

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【追加情報】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16

2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 トップアン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	112,906	107,551	224,305
経常利益 (百万円)	6,248	4,868	11,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,779	2,408	5,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,347	2,424	4,746
純資産額 (百万円)	139,722	141,750	140,733
総資産額 (百万円)	187,515	187,296	186,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.04	21.70	45.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.2	75.4	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,271	8,515	17,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,966	3,288	12,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,866	1,748	3,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,245	37,567	34,121

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.24	6.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原発事故による低迷状況から、緩やかな持ち直しの兆しは見られたものの、欧米経済の不安を背景とした円高や株安の長期化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、震災の影響およびそれに伴う販売促進施策の先送りによる需要量の減少、製紙会社の生産設備被災による用紙の供給不足など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、印刷のデジタル化を核にした既存事業のシェア拡大と、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓、新サービスの創出に重点的に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は4.7%減の1,075億円、営業利益は21.6%減の46億円、経常利益は22.1%減の48億円、四半期純利益は13.3%減の24億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	846億円（対前年同四半期 4.3%減）
	セグメント利益（営業利益）	46億円（対前年同四半期 13.5%減）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインを核とした、顧客のコミュニケーションや業務プロセスを効率化するためのビジネスモデル提案を進め、シェア拡大を目指しましたが、震災による企業活動の停滞や経費削減の徹底に伴う帳票類の需要減、価格競争の激化などにより、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したパリアブル印刷物などの拡販を図りました。また震災以降増加する事業継続計画（BCP）ニーズなどに対応したビジネスプロセスアウトソーシング提案を推進しましたが、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少などにより、前年を下回りました。

商品事業	売上高	228億円（対前年同四半期 6.4%減）
	セグメント利益（営業利益）	8億円（対前年同四半期 30.0%減）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品や節電関連商品を拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進致しましたが、販売価格の下落と震災の影響に伴うオフィス用品（用紙類）の供給不足などにより、前年を下回りました。

事務機器関連は、プリンター関連新商品の拡販や、メーリングシステムのシェア拡大に向けた活動の強化などにより、微増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は7億円増の1,872億円、負債合計は2億円減の455億円、純資産合計は10億円増の1,417億円となりました。この結果、自己資本比率は75.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し、375億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ7億円減少し85億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益46億円、減価償却費41億円、売上債権の減少額14億円、仕入債務の増加額12億円、支出においては法人税等の支払額19億円、たな卸資産の増加額14億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて46億円減少し32億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて1億円減少し17億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したD P S、I C 関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は事業開発・研究本部、情報メディア本部、I T開発本部を中心に推進し、当第2四半期連結累計期間における開発人員は117名で、研究開発費は1,164百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、I C分野で、日本電気株式会社のR F I Dタグを活用した、保冷輸送における温度履歴情報の管理システムを開発しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、運輸ラベルE Xフォーム専用プリンターを開発しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		115,000,000		11,750		9,270

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	5,258	4.6
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003	3.5
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,580	2.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,530	2.2
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	2,392	2.1
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ ア イエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,570	1.4
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,446	1.3
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	978	0.9
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	579	0.5
計		88,758	77.2

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,258千株
資産管理サービス信託銀行(株)	2,580千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,530千株

- 2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありました。その後、平成19年11月2日付の訂正報告書および平成20年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月30日現在で6,023千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 6,023,300株
株券等保有割合	5.24%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,000	1,109,930	同上
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,300		4,003,300	3.5
計		4,003,300		4,003,300	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,698	35,161
受取手形及び売掛金	40,322	38,913
有価証券	2,431	2,432
商品及び製品	8,141	9,189
仕掛品	971	1,506
原材料及び貯蔵品	2,213	2,124
繰延税金資産	2,060	1,980
その他	3,805	3,483
貸倒引当金	335	258
流動資産合計	91,309	94,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,097	57,292
減価償却累計額	26,065	26,869
建物及び構築物(純額)	31,032	30,422
機械装置及び運搬具	73,160	72,362
減価償却累計額	59,365	59,844
機械装置及び運搬具(純額)	13,795	12,517
工具、器具及び備品	10,663	10,248
減価償却累計額	8,584	8,245
工具、器具及び備品(純額)	2,079	2,003
土地	23,040	22,629
リース資産	313	308
減価償却累計額	239	250
リース資産(純額)	74	57
建設仮勘定	118	83
有形固定資産合計	70,140	67,714
無形固定資産		
その他	3,246	3,176
無形固定資産合計	3,246	3,176
投資その他の資産		
投資有価証券	13,258	13,077
繰延税金資産	2,773	2,749
その他	6,067	6,375
貸倒引当金	218	329
投資その他の資産合計	21,880	21,872
固定資産合計	95,267	92,763
資産合計	186,576	187,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,096	27,356
短期借入金	354	367
1年内返済予定の長期借入金	181	85
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	1,730	1,626
賞与引当金	4,034	3,858
役員賞与引当金	55	21
資産除去債務	28	89
設備関係支払手形	1,741	1,420
その他	7,493	6,988
流動負債合計	41,915	41,814
固定負債		
長期借入金	51	14
退職給付引当金	2,803	2,728
役員退職慰労引当金	158	134
繰延税金負債	128	137
資産除去債務	710	653
その他	75	62
固定負債合計	3,927	3,731
負債合計	45,843	45,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	124,782	125,803
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	140,885	141,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	91
為替換算調整勘定	735	738
その他の包括利益累計額合計	671	647
新株予約権	47	35
少数株主持分	472	455
純資産合計	140,733	141,750
負債純資産合計	186,576	187,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	112,906	107,551
売上原価	88,580	84,658
売上総利益	24,325	22,892
販売費及び一般管理費	18,406	18,250
営業利益	5,919	4,641
営業外収益		
受取利息	70	67
受取配当金	101	121
持分法による投資利益	17	29
受取技術料	115	6
その他	187	188
営業外収益合計	492	412
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	80	67
貸倒引当金繰入額	-	67
環境保全費用	36	-
その他	33	44
営業外費用合計	163	185
経常利益	6,248	4,868
特別利益		
固定資産売却益	8	67
投資有価証券清算益	-	24
新株予約権戻入益	10	11
株式割当益	198	-
資産除去債務消滅益	165	-
その他	17	14
特別利益合計	400	117
特別損失		
固定資産除却損	134	141
投資有価証券評価損	690	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	-
その他	75	78
特別損失合計	1,616	367
税金等調整前四半期純利益	5,032	4,618
法人税、住民税及び事業税	2,556	2,097
法人税等調整額	309	130
法人税等合計	2,247	2,227
少数株主損益調整前四半期純利益	2,784	2,390
少数株主利益又は少数株主損失()	5	17
四半期純利益	2,779	2,408

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,784	2,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	37
為替換算調整勘定	64	16
持分法適用会社に対する持分相当額	21	20
その他の包括利益合計	436	34
四半期包括利益	2,347	2,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,348	2,432
少数株主に係る四半期包括利益	0	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,032	4,618
減価償却費	3,863	4,121
固定資産除却損	134	141
固定資産売却損益(は益)	8	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	-
株式割当益	198	-
資産除去債務消滅益	165	-
投資有価証券評価損益(は益)	690	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	74
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	34
賞与引当金の増減額(は減少)	92	176
受取利息及び受取配当金	171	188
支払利息	12	7
環境保全費用	36	-
持分法による投資損益(は益)	17	29
売上債権の増減額(は増加)	2,313	1,447
たな卸資産の増減額(は増加)	379	1,493
仕入債務の増減額(は減少)	1	1,269
未払又は未収消費税等の増減額	25	555
その他	943	4
小計	11,860	10,288
利息及び配当金の受取額	180	189
利息の支払額	12	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,756	1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,271	8,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132	21
定期預金の払戻による収入	218	4
有形固定資産の取得による支出	7,810	3,218
有形固定資産の売却による収入	13	474
投資有価証券の取得による支出	102	175
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	145
貸付金の回収による収入	7	-
その他の支出	555	805
その他の収入	355	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,966	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	22
長期借入金の返済による支出	447	131
社債の償還による支出	-	200
配当金の支払額	1,387	1,387
少数株主への配当金の支払額	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866	1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	613	3,446
現金及び現金同等物の期首残高	32,859	34,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,245	37,567

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員住宅借入金保証	8百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬・従業員給与諸手当	6,092百万円	5,843百万円
賞与引当金繰入額	1,372 "	1,230 "
退職給付費用	341 "	377 "
役員賞与引当金繰入額	14 "	7 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	5 "
貸倒引当金繰入額	40 "	29 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	29,966百万円	35,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150 "	25 "
有価証券勘定	2,430 "	2,432 "
現金及び現金同等物	32,245百万円	37,567百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,458	24,447	112,906		112,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	699	981	981	
計	88,740	25,147	113,888	981	112,906
セグメント利益	5,345	1,218	6,564	644	5,919

(注) 1. セグメント利益の調整額 644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 644百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,657	22,893	107,551		107,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	668	1,004	1,004	
計	84,992	23,562	108,555	1,004	107,551
セグメント利益	4,626	852	5,478	836	4,641

(注) 1. セグメント利益の調整額 836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 836百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円04銭	21円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,779	2,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,779	2,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,387百万円
1 株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。